



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 経営管理本部統括
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,918	29.7	7,940	152.8	8,173	153.1	5,295	105.7
26年3月期第3四半期	29,233	34.7	3,140	323.9	3,229	476.4	2,574	441.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,293百万円(104.4%) 26年3月期第3四半期 3,078百万円(539.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	131.02	—
26年3月期第3四半期	63.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,121	12,409	35.3
26年3月期	23,977	6,880	27.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,409百万円 26年3月期 6,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	21.5	10,500	90.9	10,500	88.8	6,600	60.9	163.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	40,502,649株	26年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	84,805株	26年3月期	79,009株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	40,419,851株	26年3月期3Q	40,427,257株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移しましたが、欧州においては内需の伸び悩みなどから低成長基調が継続し、また、中国においては不動産開発投資の減速などから経済成長率は低下傾向で推移しました。国内経済においては、消費税率引き上げに伴う反動の影響により、個人消費に弱さも見られましたが、企業収益や雇用環境において緩やかな回復基調をたどりました。わが国の太陽光発電市場においては、一部電力会社における系統接続の回答保留に対して、経済産業省から新たな指針が出されるなどの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直し作業がはじまりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、太陽光発電用パワーコンディショナ事業の「多核化」を推進し、市場環境の変化に対応してまいりました。具体的には、住宅用途から産業用途までのラインアップの拡充に加え、より大規模な太陽光発電事業に特化した分散型システムの提供を開始しました。加えて、電力の需給バランスに対応可能な蓄電池を併用した太陽光とのハイブリッドパワーコンディショナの製品化を進めております。これらの製品につきましては国内市場向けのみならず、北米市場・アセアンならびに中国地域向けなどグローバル拡販活動を強力に推進しております。また、全社を挙げた自動化推進による原価低減活動や品質保証体制の充実など不断の工場改善を進め、国内外研究開発体制の更なる拡充も図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、太陽光発電用パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は37,918百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は7,940百万円（前年同期比152.8%増）、経常利益は8,173百万円（前年同期比153.1%増）、四半期純利益は5,295百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①変成器事業

変成器事業は、エアコン用リアクタや高周波トランス等が堅調に推移し、売上高は6,895百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は868百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

②電源機器事業

電源機器事業は、パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は31,022百万円（前年同期比37.1%増）営業利益は7,219百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,121百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,144百万円増加しました。これは主として、売上債権が3,973百万円、現金及び預金が2,807百万円、たな卸資産が2,016百万円、有形固定資産が1,151百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は22,712百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,614百万円増加しました。これは主として、仕入債務が2,035百万円、未払法人税等が1,129百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は12,409百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,529百万円増加しました。これは主として、四半期純利益5,295百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月31日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想は、本資料及び本日広報の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・連結業績予想（通期）

売上高	52,000百万円	（前年同期比	21.5%増）
営業利益	10,500百万円	（前年同期比	90.9%増）
経常利益	10,500百万円	（前年同期比	88.8%増）
当期純利益	6,600百万円	（前年同期比	60.9%増）

当第4四半期以降の為替レートは1ドル115円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が75百万円減少し、利益剰余金が75百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	5,104
受取手形及び売掛金	9,064	9,736
電子記録債権	16	3,318
商品及び製品	2,128	3,459
仕掛品	575	556
原材料及び貯蔵品	2,013	2,718
その他	927	1,828
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	17,021	26,718
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,939	3,466
その他(純額)	1,923	2,547
有形固定資産合計	4,862	6,014
無形固定資産		
	287	303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,706
その他	375	378
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,799	2,083
固定資産合計	6,950	8,400
繰延資産	5	2
資産合計	23,977	35,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,041	6,540
電子記録債務	901	2,439
短期借入金	1,261	1,420
1年内返済予定の長期借入金	1,295	1,199
1年内償還予定の社債	160	110
リース債務	198	208
未払法人税等	1,422	2,551
賞与引当金	258	140
役員賞与引当金	58	—
製品保証引当金	390	734
その他	1,340	2,184
流動負債合計	13,328	17,529
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	1,631	1,852
リース債務	384	296
退職給付に係る負債	824	802
その他	717	2,050
固定負債合計	3,768	5,182
負債合計	17,097	22,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	3,490	8,377
自己株式	△16	△21
株主資本合計	7,086	11,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	19
繰延ヘッジ損益	12	139
為替換算調整勘定	△400	363
退職給付に係る調整累計額	△88	△79
その他の包括利益累計額合計	△445	442
少数株主持分	239	—
純資産合計	6,880	12,409
負債純資産合計	23,977	35,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,233	37,918
売上原価	23,198	25,596
売上総利益	6,035	12,321
販売費及び一般管理費	2,894	4,381
営業利益	3,140	7,940
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	4	4
為替差益	329	202
持分法による投資利益	12	60
デリバティブ利益	—	20
その他	9	53
営業外収益合計	356	345
営業外費用		
支払利息	124	70
デリバティブ損失	78	—
その他	65	41
営業外費用合計	268	112
経常利益	3,229	8,173
特別利益		
補助金収入	—	165
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	166
特別損失		
減損損失	—	51
固定資産除売却損	14	7
投資有価証券評価損	49	—
特別退職金	13	—
特別損失合計	78	58
税金等調整前四半期純利益	3,152	8,282
法人税、住民税及び事業税	860	3,255
法人税等調整額	△402	△357
法人税等合計	458	2,897
少数株主損益調整前四半期純利益	2,694	5,384
少数株主利益	119	88
四半期純利益	2,574	5,295

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,694	5,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△10
繰延ヘッジ損益	44	126
為替換算調整勘定	135	619
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	152	164
その他の包括利益合計	384	908
四半期包括利益	3,078	6,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,959	6,184
少数株主に係る四半期包括利益	118	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,608	22,624	29,233	—	29,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,960	—	1,960	△1,960	—
計	8,569	22,624	31,193	△1,960	29,233
セグメント利益	492	2,647	3,140	—	3,140

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,895	31,022	37,918	—	37,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,124	—	3,124	△3,124	—
計	10,020	31,022	41,043	△3,124	37,918
セグメント利益	868	7,219	8,087	△147	7,940